



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,677	△19.2	8,100	△10.8	8,284	△9.4	10,350	66.5
27年3月期	67,678	△1.9	9,085	86.2	9,142	77.5	6,215	352.0

(注) 包括利益 28年3月期 10,152百万円(52.6%) 27年3月期 6,654百万円(446.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	265.92	—	7.8	5.5	14.8
27年3月期	159.69	—	5.0	6.4	13.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	156,632	141,085	87.5	3,522.47
27年3月期	147,328	129,337	87.0	3,293.52

(参考) 自己資本 28年3月期 137,102百万円 27年3月期 128,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,864	△7,125	△867	59,961
27年3月期	12,780	△5,539	25	58,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00	1,362	21.9	1.1
28年3月期	—	12.50	—	37.50	50.00	1,946	18.8	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想については、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の業績予想につきましては、本年4月に発生しました平成28年熊本地震の及ぼす影響が不透明であることから、現時点では合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。

※詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社 (社名)東京鋼鐵株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	42,279,982株	27年3月期	42,279,982株
28年3月期	3,357,754株	27年3月期	3,357,216株
28年3月期	38,922,409株	27年3月期	38,923,192株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,847	△19.4	7,637	△8.3	7,908	△6.1	6,121	5.5
27年3月期	60,603	4.6	8,330	68.2	8,421	60.0	5,803	134.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	157.27		—					
27年3月期	149.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	148,432		119,259		80.3	3,064.05		
27年3月期	141,408		114,682		81.1	2,946.42		

(参考) 自己資本 28年3月期 119,259百万円 27年3月期 114,682百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題と中長期的経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移し、また雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、土木向け需要の大幅な落ち込みがあり、建築向けや製造業向け需要も減少するなど、国内鋼材需要は全般的に低調に推移いたしました。また、中国鉄鋼業の過剰生産と輸出の大幅な増加により、海外鋼材市況は下落を余儀なくされました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、主原料であるスクラップ価格は低位に推移したものの、国内鋼材需要の低迷および海外鋼材市況の下落から、販売面では厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、製鋼工程から圧延工程への鋼片直送率の維持を図るとともに、堺工場において取鍋予熱用高効率バーナーを導入し、西日本熊本工場において電気炉排ガス分析装置を設置するなど、省エネルギー設備導入を鋭意進めてまいりました。加えて、大阪恩加島工場および堺工場の圧延工程において実稼働率向上に努め、エネルギー使用量を大幅に削減することができました。また、現場・現物に根ざした操業努力による徹底したコスト削減にも取り組んでまいりました。

一方、将来に向けて国内事業基盤を強化すべく、生産体制の最適化を図ることを狙いとして、平成28年3月末をもって、大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源（製鋼工程）を堺工場へ移管いたしました。また、平成28年3月24日をもって、関東地区に生産拠点を有する東京鋼鐵株式会社を連結子会社といたしました。

さらに、今後の成長戦略として、インドネシア国営製鉄会社クラカタウ社との合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）の新工場につきまして、本年秋の稼働を目指し建設工事を着実に進めてまいりました。

なお、清算手続きを進めてまいりました連結子会社である新北海鋼業株式会社につきまして、平成28年2月26日をもって、清算終了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、84万1千トン（前期実績88万8千トン）、売上高は546億7千7百万円（前期実績676億7千8百万円）、経常利益は82億8千4百万円（前期実績91億4千2百万円）となりました。また、東京鋼鐵株式会社を連結子会社としたことによる負ののれん発生益等を特別利益として計上し、大阪地区生産体制の最適化および電炉ダスト再資源化処理設備の休止に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上した上で、新北海鋼業株式会社の清算終了に伴う繰越欠損金の引継による当社税負担の減少を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は103億5千万円（前期実績62億1千5百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善は進むものの、個人消費の動向など先行きに不透明感が強まっております。更に、国際情勢の悪化、中国の供給過剰問題、新興国の景気減速による輸入の減少など、今後の海外経済については予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、鉄鋼需要の伸び悩みに加え、コスト面につきましては、低位に推移していたスクラップ価格が反転・上昇する中で、再生可能エネルギー発電促進賦課金の値上がりにより電力コストが増加するなど、厳しい状況が続くと思われま

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化・充実を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、企業としての信頼性を高めてまいります。また、業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸として、着実にコスト改善を実行するとともに、品質向上を目的とした設備強化や新商品の開発など、商品力強化・差別化を一段と推進し、「商品力アジアNo.1」を目指してまいります。

これらの取り組みに加え、連結子会社とした東京製鐵株式会社と機動的かつ効率的に事業を遂行し、東日本と西日本にそれぞれ生産拠点を有する両社の提携による生産構造の更なる効率化を通じ、コスト競争力の向上および品揃え・デリバリー等の対顧客サービスを強化するなど、シナジー効果を発揮してまいります。また、今後の成長戦略として、インドネシアにおけるKOSプロジェクトを鋭意実行・推進してまいります。

以上の取り組みにより、引き続き企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、本年4月に発生しました平成28年熊本地震の及ぼす影響が不透明であることから、現時点では合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、次期連結業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、999億3千9百万円となりました。これは、主として棚卸資産が9億9千4百万円、受取手形及び売掛金が5億8千6百万円減少した一方、預け金が19億4千8百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18.5%増加し、566億9千2百万円となりました。これは、有形固定資産が84億3百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、1,566億3千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の総資産には、東京鋼鐵株式会社を連結子会社化したことによる企業結合日に受け入れた資産の額が180億8千5百万円含まれております。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22.2%減少し、110億1千7百万円となりました。これは、主として未払法人税等が25億2千万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ18.2%減少し、45億2千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13.6%減少し、155億4千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の負債合計には、東京鋼鐵株式会社を連結子会社化したことによる企業結合日に受け入れた負債の額が27億8千7百万円含まれております。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.1%増加し、1,410億8千5百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が90億6千5百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億7千万円増加し、599億6千1百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は98億6千4百万円(前連結会計年度127億8千万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益109億1千1百万円、売上債権の増減額31億6千2百万円、減価償却費24億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額40億3千5百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は71億2千5百万円(前連結会計年度55億3千9百万円の支出)となりました。主な内訳は、関係会社株式の取得による支出39億3千3百万円、固定資産の取得による支出32億4千万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は8億6千7百万円(前連結会計年度2千5百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、非支配株主からの払込みによる収入4億9千6百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額13億6千2百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けたゆるぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当予想につきましては1株当たり37円50銭とし、中間配当金12円50銭と合わせた年間配当金は1株あたり50円を予定しております。

なお、次期配当予想につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。商品力強化・差別化により顧客ニーズを追求し、現場・現物に立脚した合理的でオープンな経営を進め、イノベーションを通じてゆるぎない競争力を維持し、信頼される企業グループを目指します。

(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社事業において、需要の大宗を占める国内建設需要は中長期的には減少傾向が続くものと思われる一方、コスト面では電力・エネルギー価格は上昇・高止まりが続くと予想されます。こうした困難な経営環境を克服し、企業として成長を持続することが最大の課題であると考えております。

当社グループは、2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を策定・実行してまいりました。具体的には、経営の重要課題として、第一に、業界コストリーダーの実現、第二に、商品力の強化・差別化、第三に、生産体制の最適化、第四に、海外事業の展開を掲げ、2016年3月末をもって、当該中期計画を完遂いたしました。

今後につきましては、連結子会社とした東京鋼鐵株式会社と機動的かつ効率的に事業を遂行し、着実にシナジー効果を発揮するとともに、成長戦略として、インドネシアにおけるKOSプロジェクトを鋭意実行・推進することにより、クオリティーの高い中規模優良企業として成長を続けてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547	2,469
受取手形及び売掛金	11,534	10,948
製品	6,723	6,197
仕掛品	241	192
原材料及び貯蔵品	4,219	3,799
繰延税金資産	616	659
未収入金	8,035	7,634
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	55,543	57,491
その他	30	547
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	99,487	99,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,655	5,416
機械装置及び運搬具（純額）	7,443	10,185
工具、器具及び備品（純額）	814	1,101
土地	31,552	33,857
建設仮勘定	1,714	4,023
有形固定資産合計	46,180	54,584
無形固定資産		
その他	15	50
無形固定資産合計	15	50
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	1,569
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	5	78
繰延税金資産	164	213
その他	131	217
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,644	2,057
固定資産合計	47,840	56,692
資産合計	147,328	156,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,304	5,167
1年内返済予定の長期借入金	—	119
未払金	2,597	3,547
未払法人税等	2,993	473
修繕引当金	572	452
その他	1,689	1,257
流動負債合計	14,158	11,017
固定負債		
長期借入金	—	253
繰延税金負債	1,930	1,886
退職給付に係る負債	1,714	1,545
事業構造改善引当金	—	573
厚生年金基金解散損失引当金	—	70
その他	187	200
固定負債合計	3,832	4,529
負債合計	17,990	15,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	112,450	121,516
自己株式	△4,532	△4,533
株主資本合計	127,336	136,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	377
為替換算調整勘定	502	497
退職給付に係る調整累計額	△211	△173
その他の包括利益累計額合計	856	701
非支配株主持分	1,144	3,983
純資産合計	129,337	141,085
負債純資産合計	147,328	156,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	67,678	54,677
売上原価	54,212	41,852
売上総利益	13,466	12,825
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,407	2,253
給料及び賞与	818	898
退職給付費用	38	40
減価償却費	28	28
その他	1,087	1,503
販売費及び一般管理費合計	4,381	4,724
営業利益	9,085	8,100
営業外収益		
受取利息	189	194
受取配当金	27	28
固定資産賃貸料	152	148
その他	47	63
営業外収益合計	417	435
営業外費用		
固定資産除却損	272	113
租税公課	21	19
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	70
為替差損	—	29
支払補償費	52	—
その他	13	18
営業外費用合計	360	251
経常利益	9,142	8,284
特別利益		
負ののれん発生益	—	※3 3,575
関係会社清算益	—	※4 253
固定資産売却益	※1 255	—
投資有価証券売却益	108	—
特別利益合計	363	3,828
特別損失		
事業構造改善費用	—	※5 1,201
固定資産売却損	※2 57	—
特別損失合計	57	1,201
税金等調整前当期純利益	9,449	10,911
法人税、住民税及び事業税	3,813	1,027
法人税等調整額	△577	△424
法人税等合計	3,236	603
当期純利益	6,213	10,308
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△41
親会社株主に帰属する当期純利益	6,215	10,350

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,213	10,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△188
為替換算調整勘定	477	△6
退職給付に係る調整額	17	38
その他の包括利益合計	441	△156
包括利益	6,654	10,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,605	10,195
非支配株主に係る包括利益	49	△43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	107,088	△4,530	121,976
会計方針の変更による 累積的影響額			△172		△172
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,769	10,648	106,916	△4,530	121,804
当期変動額					
剰余金の配当			△681		△681
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,215		6,215
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,534	△1	5,532
当期末残高	8,769	10,648	112,450	△4,532	127,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	618	76	△229	466	387	122,829
会計方針の変更による 累積的影響額						△172
会計方針の変更を反映し た当期首残高	618	76	△229	466	387	122,657
当期変動額						
剰余金の配当						△681
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,215
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53	425	17	389	757	1,147
当期変動額合計	△53	425	17	389	757	6,680
当期末残高	565	502	△211	856	1,144	129,337

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	112,450	△4,532	127,336
当期変動額					
剰余金の配当			△1,362		△1,362
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,350		10,350
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			77		77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,065	△1	9,064
当期末残高	8,769	10,648	121,516	△4,533	136,401

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	565	502	△211	856	1,144	129,337
当期変動額						
剰余金の配当						△1,362
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,350
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△188	△4	38	△154	2,838	2,683
当期変動額合計	△188	△4	38	△154	2,838	11,748
当期末残高	377	497	△173	701	3,983	141,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,449	10,911
減価償却費	2,276	2,400
のれん償却額	113	—
負ののれん発生益	—	△3,575
関係会社清算益	—	△253
事業構造改善費用	—	1,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△75	△120
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	70
受取利息及び受取配当金	△217	△223
固定資産除却損	272	113
固定資産売却損益 (△は益)	△198	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	1,377	3,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114	1,930
未収入金の増減額 (△は増加)	1,790	691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,007	△1,751
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	210	△174
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	77	5
その他	770	△676
小計	14,606	13,677
利息及び配当金の受取額	222	222
法人税等の支払額	△2,047	△4,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,780	9,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	479	0
固定資産の取得による支出	△6,152	△3,240
投資有価証券の売却による収入	139	46
投資有価証券の取得による支出	△7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△3,933
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	10,000
関係会社貸付けによる支出	△10,000	△10,000
その他の収入	3	1
その他の支出	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,539	△7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△681	△1,362
非支配株主からの払込みによる収入	708	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	△867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,169	1,870
現金及び現金同等物の期首残高	50,920	58,090
現金及び現金同等物の期末残高	58,090	59,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ168百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において営業外費用に含めておりました「出向者給料等負担金」については、海外事業展開の進展に伴い、今後も金額的重要性が増すことが想定されることから、営業損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「出向者給料等負担金」58百万円は販売費及び一般管理費「その他」として組み替えております。

なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費「その他」に計上されている「出向者給料等負担金」は170百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

社宅跡地等の譲渡(土地、建物及び構築物、工具、器具及び備品)に伴うものであります。

※2 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸用資産等の譲渡(土地、建物及び構築物、機械装置)に伴うものであります。

※3 負ののれん発生益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東京製鐵株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、連結子会社化したことにより発生したものであります。

※4 関係会社清算益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であった新北海製鐵株式会社の清算終了に伴い発生したものであります。

※5 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用641百万円を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失331百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他75百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額260百万円が含まれております。

また、当社西日本熊本工場において稼働中の電炉ダスト再資源化処理設備を平成28年9月末を目処に休止することを決議したことから、休止に伴う事業構造改善費用560百万円を計上しております。主な内訳は、建物等の減損損失242百万円、固定資産解体撤去費273百万円、その他45百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額313百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,293.52円	3,522.47円
1株当たり当期純利益金額	159.69円	265.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は4円34銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,215	10,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,215	10,350
普通株式の期中平均株式数(株)	38,923,192	38,922,409

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,337	141,085
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,144	3,983
(うち非支配株主持分)	(1,144)	(3,983)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,192	137,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	38,922,766	38,922,228

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(平成28年熊本地震による被害の発生)

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場に被害が発生しております。被害状況については現在調査中であります。この地震による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で影響額を合理的に見積もることは困難であります。